

中国の研究力の実態に関する調査研究 ～基礎研究安全保障の観点から～

(公財) 未来工学研究所 主任研究員 山本 智史

調査研究の概要

エグゼクティブサマリー

筆者の先行研究である「研究安全保障に関する国際比較調査研究（一般財団法人 新技術振興渡辺記念会令和 3 年度科学技術調査研究助成（下期）」では、CNKI データベースを活用し、中国の国防 7 大学が日本のアカデミアに及ぼす研究安全保障上の脅威を一定程度特定するとともに対抗策の一端を論じた。

本調査研究は、上記を含む我が国の先行調査研究において具体的な検討がなされず、手付かずの領域として残された重要な諸問題について調査の射程を広げ、我が国の研究安全保障上の諸懸案の解消の一助となることを企図して行われた。それら重要な諸問題とは、具体的には「中国のトップ研究機関における軍事研究の実態」および「国防 7 大学所属有力研究者等の海外での研究キャリア等の実態」の解明である。

調査研究は大きく「研究安全保障の現在地」のパートと「新たな脅威」のパートに分かれる。

「研究安全保障の現在地」のパートでは、まず、研究安全保障の基礎的な概念を確認し、アカデミア等においても認知されてきた典型的な脅威としての国防 7 大学との国際学術交流の現状を分析した。令和 3 年度の上記先行研究時と比較し、政府等による日本の大学等への各種啓発活動が盛んであるものの、日本の大学が国防 7 大学との間に締結した交流協定数に大きな変化は見られず、研究安全保障上の懸念は継続している実態が明らかになった。次に、国防 7 大学所属の有力な軍事研究者の海外での研究キャリア等の実態解明を行った。ここでは、CNKI データベースを用いて、有力軍事研究論文誌において被引用数の多い国防 7 大学所属の論文著者を特定し、それらの研究者がキャリアのいかなる段階で海外の研究機関等において在外研究等を行っていたかの詳細を特定した。その結果、日本を含む欧州や北米がそうした有力研究者らの留学先として選好されている状況が浮き彫りになった。

「新たな脅威」のパートでは、上記のようないわば典型的な脅威に対し、新興のこれまで非認知であったいわば非典型的な脅威を有する研究機関の特定と、そこで行われている軍事研究の実態解明に主眼を置いた。まず、中国の質の高い基礎研究を行う非軍事のトップ研究機関を 10 機関挙げ、それらの機関の特徴を機関自身の表明するウェブサイト情報により軍事面およびイデオロギー面から分析した。その上で、それら機関において、CNKI データベースを用いて国防に関するいかなる研究開発が行われているのかについての分析を行った。分析にあたって、リスクの高い軍事研究である可能性を帯びた論文をリスク因子論に

より推定し、明らかにしたい具体的な事柄の性質に応じて、リスク因子にかかるデータベース上の項目を絞り込み、軍事研究に該当する蓋然性の高い論文を特定した。

こうした分析の結果、特に中国科学院および清華大学において多数のリスクの高い軍事研究が行われている実態が明らかになった。軍事研究の体制においても、外部の知識移入に頼ることなく必要な知識を自前で創造することのできる組織（コア機関）および、外部知識の導入に力を入れ軍事関連機関との連携を通じた自機関の軍事研究能力構築に貢献しうる組織（ブリッジング機関）を多数備えていることが判明した。中国科学院および清華大学は、各種研究機関ランキング等において世界に冠たる学術研究機関としての地位を不動のものにしているが、軍事研究を行う懸念ある研究部署や研究者を多く擁しており、現にそうした懸念ある研究者らの一部が海外の大学へ留学等を行なっている実態が明らかになった。責任ある学術交流の要請からは、中国のトップ研究機関をめぐる研究者の受け入れや派遣に関し日本の大学等においても、今後は一層慎重なリスク判定が求められることになろう。なお、中国科学院の行なってきた軍事研究の一端とそのリスクが CNKI の分析によって特定されたのは本調査研究が初めてである。

結語では、このような状況にあって、研究安全保障上の新たな脅威が生起していないか、日常不断の検証と評価及びそれらに基づく具体的な行動が、学問の自由や大学の自治といった普遍的な価値を信ずる全てのアカデミアの関係者に求められていることを指摘するとともに、政府等に対する具体的な政策提言をおこなった。